



2025年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年9月12日

上場会社名 株式会社菊池製作所 上場取引所 東
 コード番号 3444 URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042(649)5921
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第1四半期の連結業績(2024年5月1日~2024年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第1四半期	1,163	7.6	△255	-	△296	-	△320	-
2024年4月期第1四半期	1,080	6.3	△273	-	△359	-	△167	-

(注) 包括利益 2025年4月期第1四半期 △340百万円(-%) 2024年4月期第1四半期 67百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年4月期第1四半期	円 銭 △26.53	円 銭 -
2024年4月期第1四半期	円 銭 △13.87	円 銭 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年4月期第1四半期	百万円 9,654	百万円 5,528	% 53.3
2024年4月期	8,819	4,387	49.8

(参考) 自己資本 2025年4月期第1四半期 5,142百万円 2024年4月期 4,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年4月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年4月期	-	-	-	-	-
2025年4月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470	14.1	△170	-	△201	-	△221	-	△18.30
通期	5,400	3.7	55	-	18	-	71	-	5.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年4月期1Q	12,337,700株	2024年4月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2025年4月期1Q	258,284株	2024年4月期	258,284株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年4月期1Q	12,079,416株	2024年4月期1Q	12,079,416株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、ウクライナ及び中東における紛争の長期化等による原材料価格やエネルギー価格の高騰、為替市場の変動及び中国における景気の低迷等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いております。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、顧客の開発意欲は回復傾向にあるものの現状市場動向が見極めきれていない状況ではないかと思われませんが、営業活動は正常化しつつあり、WEB受注やホビー関連などの新規取り組み分野に受注の拡大も見られ、今後の受注回復に期待しているところであります。しかしながら、試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は一部メーカーを中心に前期比増加となりましたが、全般的には弱含みの状況が続いております。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取り組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは引き続き拡大しており、特に販売・量産フェーズの支援に注力しております。販売面については市場ニーズの高まりも見られ前期比増加となりましたが、各社開発・製品化への取り組み速度が上がらず、ロボット・装置関連製品の売上高は計画を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,163百万円(前年同四半期比7.6%増)となり、利益面につきましては、売上総利益は188百万円(前年同四半期比90.5%増)、営業損失255百万円(前年同四半期は営業損失273百万円)となりました。以下、受取配当金等の営業外収益24百万円(同30.0%減)を加算し、投資組合運用損、支払利息、持分法による投資損失等の営業外費用65百万円(同45.8%減)を減じた結果として、経常損失は296百万円(前年同四半期は経常損失359百万円)となりました。さらに、固定資産減損損失等の特別損失32百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は320百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、9,654百万円となり、前連結会計年度末比834百万円の増加(前連結会計年度末比9.5%増)となりました。うち、流動資産は、4,944百万円となり、前連結会計年度末比1,012百万円の増加(同25.7%増)となりました。これは、現金及び預金が1,117百万円増加(同65.1%増)したことが主因となっております。固定資産は、4,710百万円となり、前連結会計年度末比177百万円の減少(同3.6%減)となりました。これは、投資有価証券が134百万円減少(同4.5%減)したことが主因となっております。

負債合計は、4,126百万円となり、前連結会計年度末比305百万円の減少(前連結会計年度末比6.9%減)となりました。うち、流動負債は、2,211百万円となり、前連結会計年度末比635百万円の増加(同40.3%増)となりました。これは、1年内返済長期借入金が841百万円増加(同330.6%増)、一方で未払法人税が109百万円減少(同97.1%減)、短期借入金が100百万円減少(同26.3%減)したことが主因となっております。固定負債は、1,914百万円となり、前連結会計年度末比940百万円の減少(同32.9%減)となりました。これは、長期借入金が905百万円減少(同80.2%減)したことが主因となっております。

純資産は、5,528百万円となり、前連結会計年度末比1,140百万円の増加(同26.0%増)となりました。これは、資本剰余金が1,095百万円増加(同55.1%増)したことが主因となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済の不透明感やロシアによるウクライナ侵攻、中東問題等が国内外への経済活動に与える影響が続いていることや、直近では、急激な為替変動や株価の乱高下等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況ではありますが、国内主要顧客の開発・生産意欲は緩やかながら回復傾向が見られ、当社グループは多様な加工コア技術で開発試作品製作から製品量産製造に至る「一括一貫体制」を強みとして、組織統合、製販連携による生産部門の稼働率の向上を実施し、更なる短納期のアピールに注力しております。WEB受注やホビー関連などの新規取り組み分野では受注の拡大も見られ、今後の受注回復に期待しているところであります。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業との製品を、新たに福島市に開設した「おおぞう研究所」において実証を推進するとともに、各スタートアップ企業の顧客網を共有するクロスセルで販売力を強化するなどして、普及支援の強化に取り組めます。これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図ります。さらに、人件費や拠点運営費用などの固定費圧縮の取り組み、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでいくことで、収益面の改善を推進します。今後も前述の市場環境の影響を受けるものと思われませんが、2024年6月14日の公表時に入手可能な情報に基づき業績予想を策定しており、現段階での数値に変更はありません。

なお、当社グループの業績は、事業環境の変化等、現在及び将来において様々なリスクにさらされております。本業績予想に織り込まれていない事象が発生し、財務上重要な影響があると判断した場合には、適宜ご報告いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、試作・金型製品において、従前のコンシューマエレクトロニクス分野における新規開発案件が継続して減少している環境下において、新規分野の開拓に一定の成果は見られるものの、依然として付加価値の高い新規開発案件数の増加は限定的で、案件は引き続き価格競争に晒され厳しい状況が継続しており、売上高はほぼ横ばいとなっております。

また、拡大に注力しているロボット・装置等含めた新規取り組みにおいては、受託開発や受託製造の引き合いは拡大しております。特に販売・量産フェーズの支援に注力しておりますが、各スタートアップの量産フェーズへの移行は限定的であり、売上高はほぼ横ばいとなっております。

この結果、営業損失の発生が継続するとともに、前連結会計年度末の純資産額が金融機関との間で締結している、タームローン契約に付されている財務制限条項に抵触していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、製販連携による生産部門の稼働率の向上、人件費や拠点運営費用などの固定費圧縮の取り組み、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでおります。資金面では、保有する上場有価証券等を有効利用することにより、タームローンを上回る資金を確保できる見込みであり、重要な資金繰りの懸念はないものと認識しております。また、同時に取引先金融機関に対し、財務制限条項抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことを要請し、書面による同意を得ております。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,384	2,836,312
受取手形	963	2,042
電子記録債権	406,431	428,220
売掛金	1,006,343	804,325
契約資産	28,685	68,217
商品及び製品	125,608	128,928
仕掛品	241,184	263,805
原材料及び貯蔵品	220,798	232,444
その他	211,225	205,920
貸倒引当金	△27,422	△25,757
流動資産合計	3,932,203	4,944,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,158,591	3,162,838
減価償却累計額	△1,696,399	△1,716,487
減損損失累計額	△480,518	△480,518
建物及び構築物 (純額)	981,673	965,832
機械装置及び運搬具	3,629,263	3,687,155
減価償却累計額	△3,146,489	△3,216,531
減損損失累計額	△260,133	△260,133
機械装置及び運搬具 (純額)	222,640	210,490
工具、器具及び備品	753,865	754,609
減価償却累計額	△665,993	△668,342
減損損失累計額	△20,883	△28,963
工具、器具及び備品 (純額)	66,987	57,302
土地	475,757	473,091
その他	25,247	28,177
減価償却累計額	△5,890	△7,299
その他 (純額)	19,356	20,877
有形固定資産合計	1,766,415	1,727,593
無形固定資産		
ソフトウェア	10,892	6,236
その他	10,513	15,164
無形固定資産合計	21,406	21,400
投資その他の資産		
投資有価証券	3,005,985	2,871,418
長期貸付金	3,989	2,503
その他	89,904	87,403
貸倒引当金	△308	△308
投資その他の資産合計	3,099,570	2,961,017
固定資産合計	4,887,392	4,710,012
資産合計	8,819,595	9,654,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,571	466,192
短期借入金	380,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	254,668	1,096,605
未払金	93,432	87,695
未払費用	108,306	103,147
未払法人税等	112,948	3,312
契約負債	2,068	198
前受金	62,897	62,636
賞与引当金	36,369	37,406
預り金	27,488	32,595
その他	33,498	41,702
流動負債合計	1,576,247	2,211,492
固定負債		
長期借入金	1,128,772	223,438
役員退職慰労引当金	425,918	427,641
退職給付に係る負債	35,129	34,562
資産除去債務	9,242	9,255
繰延税金負債	447,549	406,109
持分法適用に伴う負債	788,762	792,554
その他	19,996	21,019
固定負債合計	2,855,372	1,914,579
負債合計	4,431,619	4,126,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,988,608	3,084,382
利益剰余金	270,018	△51,263
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	3,363,531	4,138,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,180	851,904
為替換算調整勘定	93,375	151,878
退職給付に係る調整累計額	889	852
その他の包括利益累計額合計	1,024,444	1,004,635
非支配株主持分	-	385,742
純資産合計	4,387,975	5,528,400
負債純資産合計	8,819,595	9,654,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年5月1日 至2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年5月1日 至2024年7月31日)
売上高	1,080,649	1,163,165
売上原価	981,569	974,374
売上総利益	99,079	188,791
販売費及び一般管理費	373,047	444,153
営業損失(△)	△273,967	△255,361
営業外収益		
受取利息	18	46
受取配当金	26,356	19,374
助成金収入	5,622	-
その他	2,875	4,984
営業外収益合計	34,873	24,405
営業外費用		
支払利息	10,272	10,989
為替差損	4,017	11,397
持分法による投資損失	74,916	6,283
投資事業組合運用損	28,316	33,669
その他	2,631	2,821
営業外費用合計	120,155	65,161
経常損失(△)	△359,250	△296,117
特別利益		
投資有価証券売却益	119,687	-
固定資産売却益	53,631	-
持分変動利益	10,938	-
特別利益合計	184,257	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	-	32,067
特別損失合計	-	32,068
税金等調整前四半期純損失(△)	△174,992	△328,185
法人税、住民税及び事業税	14,909	8,943
法人税等調整額	△19,372	△16,670
法人税等合計	△4,463	△7,727
四半期純損失(△)	△170,529	△320,458
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,944	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△167,585	△320,458

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
四半期純損失(△)	△170,529	△320,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181,356	△78,275
為替換算調整勘定	56,770	58,502
退職給付に係る調整額	△44	△37
その他の包括利益合計	238,082	△19,809
四半期包括利益	67,553	△340,267
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,497	△340,267
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,944	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるイームズロボティクス株式会社の第三者割当増資等により、資本剰余金が1,095,774千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が3,084,382千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年7月31日)
減価償却費	41,896千円	38,561千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年9月12日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

Mazars 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大矢 昇太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚越 正至

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社菊池製作所の2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年5月1日から2024年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年4月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年9月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2024年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当

該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。